

# 衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 19 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 原子力問題に関する件

・横山復興副大臣、牧原経済産業副大臣、中野経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）古田圭一君（自民）、岡本三成君（公明）、本多平直君（立国社）、逢坂誠二君（立国社）、玄葉光一郎君（立国社）、荒井聰君（立国社）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 古田圭一君（自民）

- （1） 原子力発電所の運転期間 40 年ルール関係
  - ア 原子炉の経年劣化に係る原子力エネルギー協議会（A T E N A）と原子力規制庁との間の技術的意見交換会における議論の状況
  - イ 原子力発電所の運転期間の在り方について原子力規制委員会が技術的観点に基づき検討すべきとの考えに対する更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の見解
- （2） 原子力発電所の新検査制度関係
  - ア 新検査制度に対応した検査官の育成に関するこれまでの取組及び今後の方針
  - イ 新検査制度において事業者側の現場での気付きを報告する文化の醸成の必要性についての原子力規制庁の見解
- （3） 多核種除去設備等処理水（以下「A L P S 処理水」という。）関係
  - ア A L P S 処理水の処分方法の決定に向け風評被害に対する具体的な補償策を示す必要性
  - イ 原子力規制委員会が A L P S 処理水の処分時のトリチウム濃度及びトリチウム以外の放射性物質濃度のモニタリングを行う必要性及びモニタリング結果の公表方法についての更田委員長の見解
- （4） 原子力分野の人材育成関係
  - ア 原子力関連学科を有する大学、入学者及び教員の現状
  - イ 今後の大学における原子力研究の取組方針
- （5） 原子力発電所における新型コロナウイルス感染症対策関係
  - ア 各電力会社の新型コロナウイルス感染症対策についての更田委員長の評価
  - イ 原子力発電所におけるあらゆる事態を想定した安全対策についての更田委員長の認識
- （6） エネルギー基本計画の見直しにおいて原子力発電所の新增設やリプレースの位置付けを議論する必要性についての中野経済産業大臣政務官の見解
- （7） 放射性廃棄物の中深度処分に関する規制基準策定の見直し

### 岡本三成君（公明）

#### A L P S 処理水関係

- ア A L P S 処理水の処分方法に関するヒアリングにおける指摘内容、経済産業省及び復興庁の認識並びに今後の対応方針
- イ A L P S 処理水の処分方法に対する反対意見や懸念についての経済産業省の見解
- ウ 東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故以降の風評被害による経済損失及び今後の風評被害の防止対策
- エ A L P S 処理水を海洋放出する場合の放出期間の在り方
- オ A L P S 処理水の放出による風評被害を防止するために国際機関と協力する必要性についての中野経済産業大臣政務官の見解

カ ALPS 処理水の処分方針の決定時期についての政府の見解

**本多平直君（立国社）**

平成 30 年 12 月 6 日の原子力規制委員会の非公開の事前会議関係

- ア 更田委員長の今までの国会答弁が事実と異なることに対する謝罪と訂正の必要性
- イ 令和 2 年 3 月 10 日の参議院内閣委員会での更田委員長の答弁にも関わらず、実際には事前会議で文書が示されていた可能性
- ウ 令和 2 年 3 月 26 日の本委員会での斉木委員の質問に対し、原子力規制委員会の今後の文書管理の改善について答弁した更田委員長の認識
- エ 「新知見を設置変更許可申請につなげる手順（案）」に関し、指導文書案（1 案）の方がすっきりする、報告徴収命令案（2 案）は新基準規制の不適合を連想する等の趣旨の発言についての更田委員長の真意
- オ 指導文書案（1 案）に対する新基準規制の適合性についての更田委員長の見解
- カ 原子力規制委員会の委員 5 名で事前会議を行わなかった理由
- キ 原子力規制委員会の他の委員が原案を提出する可能性
- ク 2 つの案の他に原子炉の停止を案とすることについての更田委員長の見解
- ケ 原子力規制委員会の意思決定に関する姿勢を改める必要性についての更田委員長の見解

**逢坂誠二君（立国社）**

核燃料サイクル政策関係

- ア 核燃料サイクルから即時に撤退すべきとの意見に対する牧原経済産業副大臣の見解
- イ 核燃料サイクルの経済性関係
  - a 原子力発電コスト及び核燃料サイクルの中で使用済燃料を再処理する方式の経済性
  - b 使用済燃料を再処理する方式はコストが高くなるが問題がないとした見解の確認
- ウ 使用済燃料を再処理する利点についての牧原経済産業副大臣の見解
- エ 原発依存度を極力低減するという政府の方針やウラン価格の下落の中で使用済燃料の再処理を続ける理由
- オ 使用済燃料を再処理しないワンスルー方式と再処理する方式とのコスト比較
- カ 再処理によって体積が 4 分の 1 に低減する高レベル放射性廃棄物の定義
- キ 使用済燃料を再処理することによっても新たな放射性廃棄物が生じることへの懸念
- ク ワンスルー方式のほうが再処理する方式よりもコストが安くなることの確認
- ケ 使用済 MOX 燃料の処分関係
  - a 使用済 MOX 燃料の具体的処分方法
  - b 使用済 MOX 燃料の処分の技術的な可能性についての牧原経済産業副大臣の見解
  - c 我が国における使用済み MOX 燃料を再処理する工場の有無
- コ 核燃料サイクルから撤退する必要性
- サ 核燃料サイクルからの撤退を決定する責任主体

**玄葉光一郎君（立国社）**

- (1) 廃炉現場を魅力あるものとして技術力のある人材を定着させる必要性に対する更田委員長の所見
- (2) 原子炉格納容器（PCV）に火災の危険性が懸念されていることに対する更田委員長の見解
- (3) 日本原燃六ヶ所再処理施設の新規制基準適合性審査に関連して、更田委員長が経済産業大臣に対し、同再処理施設の稼働と国のエネルギー基本計画との整合性について意見を求めた真意

- (4) 使用済燃料を再処理する方式より再処理しない直接処分方式の方が優れているという意見に対する更田委員長の見解

**荒井聰君（立国社）**

- (1) 国及び東京電力と地方自治体との信頼関係の醸成の必要性についての更田委員長の見解  
(2) 東日本大震災から10年を迎えるに当たっての国による被災者支援策等についての復興庁の評価  
(3) 国が被告となっている福島第一原発事故の損害賠償請求訴訟の現状  
(4) ALPS処理水を福島第一原発敷地外で保管することに対する中野経済産業大臣政務官の見解  
(5) 日本原燃六ヶ所再処理施設の新規制基準適合性審査における航空機落下に関する審査の有無及び経済産業大臣に対し同再処理施設の稼働が国のエネルギー基本計画に則っているかとの意見聴取をした更田委員長の真意  
(6) プルサーマル利用計画の現状  
(7) 電力会社における内部告発の適正処理の必要性についての更田委員長の見解

**藤野保史君（共産）**

- (1) 原子力発電所における感染症対策関係  
ア 関西電力高浜、大飯及び美浜原発それぞれへの平均入構者数  
イ 福井県外から来ている作業員の居住地及び人数  
ウ 福井県嶺南地域における新型コロナウイルス感染症に対応可能な病床数及び宿泊療養施設数  
エ 嶺南地域における個別自治体ごとの新型コロナウイルス感染症対応のための病床数及び宿泊療養施設数  
オ 嶺南地域における原発事故対応のための放射線防護施設の設置状況  
カ 原子力発電施設で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合の厚生労働省の対応方針  
キ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため東京電力等が原子力発電施設の定期事業者検査の延期等を行う中で同検査を実施する九州電力に対する更田委員長の見解  
ク 感染症に対する集団感染の予防や発生時の対応をあらかじめ広域避難計画及び原子力災害対策指針に盛り込む必要性についての更田委員長の見解  
(2) 核燃料サイクル政策が破綻している中で、日本原燃六ヶ所再処理施設の審査のために労力等を投入することの妥当性についての更田委員長の見解

**足立康史君（維新）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策に関し、危機対応を担う科学者としての更田委員長の所感  
(2) ALPS処理水関係  
ア ALPS処理水の放出による風評被害を防止するため、一般国民に説明を行う必要性  
イ 日本原燃六ヶ所再処理施設が本格稼働した場合のトリチウムの推定海洋放出量及び福島第一原発のALPS処理水に含まれるトリチウムの量  
(3) 核燃料サイクル政策関係  
ア 核燃料サイクル政策の今後の方針に関する経済産業省の見解  
イ 我が国のプルトニウム管理の現状と今後の見通し